

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち
施策	(1)	子育て支援の充実
現状と課題	子どもを取り巻く家庭や地域の環境が変化する中、子育て家庭の孤立化や子育て力の低下から子育てに悩む保護者が増えており、安心して子育てできる環境づくりが必要とされています。また、ライフスタイルや価値観の変化などにより本市の出生数は減少傾向にありますが、一方で、保育士不足などにより待機児童が発生しており、その解消が求められています。さらに、共働き世帯の増加など、病児保育や時間外保育など多様化する保育ニーズへの対応が求められています。 子育て世代の家庭が安心して出産や子育てを行うためには、経済的な面も含め、こどもの成長・発達に応じた切れ目のない支援や子育て家庭の孤立化を防ぐことが重要です。また、子どもが健やかに成長できるよう、子育てに関する情報を十分に提供するとともに、家庭、学校、地域が相互に協力し、子育てを支えるネットワークを形成することも必要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	3,934,429,684	4,484,737,088	4,422,857,000	1,077,125,000

3. 施策に係る客観的成果（KPI）

成果指標（KPI）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
市内保育所の待機児童者数（4月1日時点）	24	-	-	12	0	令和3年度は、待機児童者数が当初の半数にあたる12人にまで減少。これからも続けて待機児童の解消を目指していく。
未就園児、不就学児等の人数（年長児童）（4月1日時点）	6	-	-	2	0	保育コンシェルジュ事業（相談事業）を充実させるとともに、未就園児等の保育利用を促し、子どもが幼児教育や保育を受ける機会の確保に取り組んでいきます。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち
施策	(2)	健康づくりの推進
現状と課題	我が国では、急速な高齢化が進む中、疾病構造などが変化し、生活習慣病の割合が増加しています。生活習慣病の発症や重症化を予防し、生活習慣病予備軍を減少させ、健康で自立して過ごすことのできる健康寿命を伸ばすことが課題と言えます。脳血管疾患等の要介護につながる生活習慣病の早期発見のため、特定健診受診率向上のための取り組みを行った結果、受診率は年々向上していますが、全国平均から見ると、低い状態が続いています。市民一人ひとりが様々な機会を通して自分の健康状態を主体的に把握し、それぞれのライフスタイルに応じて自らの健康づくりに取り組む必要があります。 保健福祉事業を行う健康福祉課別館（旧市民会館別館）は、機能が十分ではない上、施設の老朽化が進行しています。保健福祉施設の整備は長年の懸案事項であり、早期の整備が必要です。 本市の国民健康保険加入者1人当たり医療費は、国・県それぞれの平均をいずれも上回っています。また、後期高齢者医療制度1人当たり医療費は、県の平均は下回っていますが、全国平均と比較して高くなっています。特に入院費用が上回っており、疾病の早期発見・重症化予防の取り組みが必要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	6,555,032,955	7,150,353,555	7,008,867,000	2,536,884,000

3. 施策に係る客観的成果（KPI）

成果指標（KPI）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
健康寿命（平均自立期間）	男性79.2歳 女性83.1歳	-	-	男性79.1歳 女性83.6歳	男性79.6歳 女性84.0歳	健康寿命は女性は目標値に近づいているが、男性は前回調査を下回っており、コロナ禍において、社会参加や運動等の制限などの影響を受けたと思われます。今後の対策として、ICT等の活用により市民が健康づくりに参加しやすい仕組みづくりの構築を図っていきます。また、将来の健康長寿延伸に向けて健診受診・保健指導等の重症化予防に取り組んでいきます。
国保特定健診の受診率	35.2% (2018年度)	-	-	31.1% (令和2(2020)年)	60.0%	コロナ禍での健診受診控えにより、前回調査を下回った結果となりましたが、オンライン申請の普及、直方鞍手医師会との連携等により受診率向上に努めます。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち
施策	(3)	高齢者福祉・障がい者福祉の充実
現状と課題	要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、認定率は平成23（2011）年度以降2割を超え、令和12（2030）年頃まで本市の介護需要の増加が見込まれています。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的とした地域の包括的な支援やサービス提供体制（地域包括ケアシステム）の深化・推進が必要です。 発達障がいや精神障がい等のある方が増加傾向にあり、すべての障がい者が自立し安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域での生活や就労、社会参加を促進する環境整備を進める必要性が高まっています。また、障がいのある子どもの健やかな成長のため、乳幼児期における障がいの早期発見、育児相談、療育支援、就学指導などが必要です。共生社会の実現に向けて、安全で安心できる生活を送ることができるよう、バリアフリー 及びユニバーサルデザイン の推進が重要となっています。	

2. 施策に係る事業費

	前々年度	前年度	今年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	10,606,591,538	10,783,673,023	11,863,306,000	4,798,614,000

3. 施策に係る客観的成果（KPI）

成果指標（KPI）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
要支援1・2認定者の維持改善率	57.5%	-	-	58.2% （暫定値）	62.5%	心身の健康の維持及び社会参画が高齢者が健康で活躍できるまちづくりには重要となるため、のがた元気ポイント事業やいきいき百歳体操等を行っており、その効果が表れていると思われる。
福祉施設から一般就労へ移行した人数（年間）	6	-	-	8	15	就労支援施設A型からだけでなくB型からも一般就労への移行者があり、少しずつ就労訓練の効果がでている。今後も一般就労を目指した訓練を促進していきたい。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	時代の変化に対応できる力と豊かな感性を育むまち
施策	(1)	学校教育の充実
現状と課題	ICTやAI、ロボット、ビッグデータの活用による「超スマート社会（Society5.0）」の形成やグローバル化の進展により、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。子どもたちが、このような社会の変化に柔軟に対応できるよう、コミュニケーション力や豊かな感性を育むとともに、基礎・基本を踏まえた確かな学力の定着のため、ハード・ソフトの両面から教育の質の向上に取り組む必要があります。また、進学による教育環境の変化に対する子どもの心理的負担を軽減し、円滑な移行を促すためには、保育所・幼稚園や小学校等との連携も重要です。 特別支援学級の児童生徒数は増加傾向にあり、様々な障がいのある子どもや特別な教育的配慮が必要な子どもへの指導・支援の充実が必要です。 少子化や地域間での人口の疎密化により、児童生徒数の大きな偏りが見込まれ、児童数が複式学級の標準人数を下回る学校が生じるおそれがあります。校区再編や学校統廃合により学校規模の適正化を図るなど、教育の質の保持と均等化のための取り組みが必要です。また、学校施設や設備の老朽化が進み、教育費に占める老朽化対策経費が増加していることから、学校施設や設備の計画的な更新が必要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	952,107,119	1,001,908,738	699,598,000	483,368,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
全国学力学習状況調査標準化得点（小6・中3対象）	小6国語 101 小6算数 97 中3国語 95 中3数学 92	-	-	小6国語 96 小6算数 96 中3国語 96 中3数学 95	それぞれ全国平均（100）以上	令和3年度の全国学力学習状況調査の結果は、令和元年度に比べて小学校は、平均得点が下がったが、中学校は上昇し、過去最高の結果となった。小中学校ともに、前年度同一集団の成績（福岡県学力テスト）よりも上昇していて、学校の学力向上の取り組みの成果が出ていると考えられる。
新体力テスト全国平均値以上の種目数（小5・中2対象、全8種目）	小5男子4種目 小5女子3種目 中2男子5種目 中2女子4種目	-	-	小5男子4種目 小5女子4種目 中2男子6種目 中2女子4種目	全種目全国平均値以上	コロナ禍においての実施であったが、令和元年度に比べて小中学校ともに上昇した。小学校においては男女ともに8種目中4種目が全国平均を上回った。中学校においては、男子が8種目中6種目、女子が8種目中4種目、全国平均値を上回った。各学校においての体力向上の取り組みの成果が数値に表れている。目標達成までには、さらなる取り組みの充実が必要となる。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	時代の変化に対応できる力と豊かな感性を育むまち
施策	(2)	青少年教育・生涯学習の推進
現状と課題	家庭環境や地域社会の変化により、青少年が地域の中で異なる年代と交流する機会が減少しています。将来を担う青少年の健全育成は、社会全体の課題であり、家庭・学校・地域社会が連携して取り組む必要があります。 文化・芸術やスポーツ・レクリエーションは、心身両面で健康的な生活を営む上で大きな役割を担っています。多くの市民が文化・芸術活動やスポーツ・レクリエーションに興味を持ち、活動に参加する機会を増やしていくためには、時代の変化や市民のニーズに応じた講座やイベントなどを開催するとともに、SNSをはじめ様々な媒体を活用した情報発信を充実させることが重要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	140,648,387	211,235,183	80,902,000	48,224,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
青少年健全育成に係る体験活動の参加者数（年間）	1,225	-	-	208	1,300	新型コロナウイルス感染症により、事業の中止が相次いだため参加者数が減少した。また、従来の事業を抜本的に見直し、夏休み中心の事業から年間を通じて参加できるよう変更を行った。内容についても、マンネリ化していた事業から、時代やニーズに則したイベントを行うなど改善を行った。
生涯学習・文化関連施設（中央公民館、ユメニティ、美術館、歳時館）の利用者数（年間）	185,406	-	-	103,534	220,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数は目標値を下回ったが、各施設が独自の強みを活かして新たな事業に取り組んでいる。今後も取り組みを継続し、市民の文化活動の中心的役割を果たすべく事業を継続していく予定である。
スポーツ関連施設の利用者数（年間）	145,646	-	-	76,346	155,000	コロナ感染拡大の状況により、体育施設の臨時休館のため予定されていた教室及び利用を中止した。また、体育館の競技場等工事のため利用が出来なく、目標数値を大きく下回った。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	時代の変化に対応できる力と豊かな感性を育むまち
施策	(3)	歴史・文化の伝承
現状と課題	本市には、多くの古代・中世遺跡、福岡藩の支藩跡、高取焼や石炭産業を背景とする近代化遺産群など、貴重な文化財があります。平成30（2018）年に、現在の直方市石炭記念館本館である旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所と、多くの練習生を受け入れてきた救護練習所模擬坑道が、飯塚市や田川市の史跡とともに「筑豊炭田遺跡群」として国指定史跡となりました。市民のふるさとへの愛着を高めていくためには、これからもふるさとの歴史を学び、先人が築き上げてきた歴史・文化などを未来につなげていくことが重要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	11,518,273	13,154,602	23,600,000	12,107,000

３．施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
文化財関係の公開事業や企画展・出前講座等の来場者数（年間）	775	-	-	612	1000	新型コロナウイルス感染症や空調設備工事により、郷土資料室休館日数が多くまた、遠賀川流域の古墳同時公開の中止などがあり、数値は減少した。しかし、2年ぶりに寄託文化財で企画展を開催したり、バーチャルミュージアムの更新を行ったりと文化財の普及に努めた。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	安全・安心を実感できるまち
施策	(1)	交通安全・防犯活動の推進
現状と課題	本市における交通事故発生件数は減少傾向にありますが、交通事故をなくすためには、交通安全意識を向上させ、自動車や自転車、歩行者の交通マナーを徹底する取り組みが不可欠です。また、いわゆる交通弱者に対応した道路・施設の整備を進めていく必要があります。 本市における刑法犯罪の件数は減少傾向にありますが、SNSを用いた犯罪や高齢者を対象とした特殊詐欺は手口が巧妙化しており、全国的に被害が多発しています。安全で安心なまちを目指すため、警察や各種団体と連携し、犯罪防止や防犯意識の向上を図る取り組みが必要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	28,786,608	28,842,680	29,709,000	29,709,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
防犯啓発活動実施回数（年間）	1	-	-	2	4	市内でも、実被害は発生していないが、振り込め詐欺の電話がかかっている状況である。また、不審者出没の事案も発生している。直方警察署と情報共有を行い、振り込め詐欺防止の街頭活動、不審者情報については、青色防犯パトロール巡回活動を今後も実施することにより、市民への防犯意識の向上を行いたい。
交通事故の発生件数（年間）	349	-	-	270	280	すでに目標値には達しているが、あくまでも今コロナ禍による、外出等の自粛の影響と考えている。コロナ禍以前も減少傾向であったが、同時に交通安全啓発活動についても行っていない現状だったため、街頭活動以外の活動手法について、検討しなければならないと考えている。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	安全・安心を実感できるまち
施策	(2)	消防・救急体制の充実
現状と課題	高齢化の進行に伴い、救急車の出場件数は年々増加しています。また、出場件数の増加と市外病院への搬送が多いことが相まって、市外からの帰署中に新たな現場への出場要請がなされる等の理由により、救急車の現場到着までの所要時間は年々延伸傾向にあります。人材や資機材の整備、市内医療機関における専門性の高い分野での受け入れ体制の充実を図り、迅速な搬送ができる体制を構築する必要があります。また、症状や手当に関する相談窓口の明確化、十分な情報発信により、救急車で搬送が必ずしも必要でない状況での出場を抑えることも重要です。 火災発生件数は、年々減少傾向にあり、令和元（2019）年は7件と過去10年間で最も少なくなっています。しかし、火災以外の救助活動の件数は増加しています。このような現状のもとで、今後も市民の生命・身体・財産を守るためには、広域での連携や資機材の整備などが必要となってきます。また、消防職員の充足率が50％（令和2（2020）年4月現在）にとどまっていることから、消防団や自主防災組織との連携により、消防車が到着するまでの災害現場における初動活動の徹底を図ることが重要です。さらに、火災予防や火災発生時における被害抑制の観点から、防火安全対策の推進や住宅用火災警報器の普及促進も必要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	258,353,029	231,152,977	317,616,000	146,755,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
救命講習の受講者数（年間）	2439	-	-	768	3000	コロナ感染拡大の状況により、予定されていた講習が中止となり目標数値を大きく下回った。コロナ禍で目標数値に近づけるため、リモートによる救急講習など各種学校や老健施設等へ呼びかけ受講依頼を推進する。また、出向し救急講習を実施する場合は、感染対策に十分配慮し、少人数単位での講習を積み重ねる取組みを目指します。
住宅用火災警報器設置率（％）	74.3	-	-	72.9	県平均値以上 （2019年度：82.8％）	コロナ禍において、アンケート調査及び広報活動を実施したが、活動の制限もあり目標達成するにあたり十分な成果が得られなかった。今後は状況に応じた広報活動を実施していく必要がある。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	安全・安心を実感できるまち
施策	(3)	自然災害対策の強化
現状と課題	近年、100年に一度と言われるような、甚大な被害を及ぼす自然災害が多発しています。九州では平成29（2017）年7月の九州北部豪雨、令和2（2020）年7月の熊本豪雨などの豪雨災害が発生しました。また、平成28（2016）年4月には震度7を観測した熊本地震が発生しました。これらの災害は、市民の生活だけでなく、地域の産業基盤やインフラにも甚大な被害をもたらしました。 今後も地球温暖化などの影響で、自然災害の多発化・激甚化に加え、竜巻や局所的な豪雨など、予測が難しい災害の増加が予想されます。そのため、国や県との十分な連携を進め、災害時には全市民に対して迅速に情報が伝わるよう、多様な情報伝達手段の確保や、感染症対策など多面的機能を有した避難所の確保などが必要です。 災害発生時には、行政が対応できない事態が起こるおそれがあります。そのような事態を想定し、自分の身は自分で守ることを第一に、家庭（自助）、地域（共助）、行政（公助）が一体となって安全で安心な地域を作っていくことが重要です。そのため、自主防災組織の設立を推進し、災害への備え、災害後の応急・復旧に迅速かつ効率的に対応できる地域づくりが急務となっています。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	14,072,874	9,443,798	11,090,000	10,876,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
避難支援個別計画の策定率（％）	10.2	-	-	10.2	100	令和３年に個別避難計画の策定が自治体の努力義務となっている。市内にも個別避難要支援者が約5,000名（名簿登載者）いる。しかし、要支援者を高齢者が避難させなければならないといった問題もあり、計画の策定が思うように進んでいない現状と認識している。 今後、関係各課（福祉関係部署・高齢者関係部署）と連携し、計画策定を進めていきたいと考えている。
自主防災組織数（小学校区）	5	-	-	5	11	校区によって、災害の発生頻度に違いがあり、自主防災組織の必要性の認識に違いがある。 防災部署として、今後も、根気よく出前講座等の実施を行い、理解を深める必要があると考えている。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第4節	生活の安定・自立に向けてみんなで支えあうまち
施策	(1)	生活の安定・自立に向けてみんなで支えあうまち
現状と課題	加齢や傷病等による就労困難やひとり親世帯における子どもの世話のための就労上の制約など、生活困窮者の置かれた状況や自立を阻害する要因は多様化しています。本市では、生活保護受給者数や保護率が平成27（2015）年度をピークに減少に転じていますが、依然として高い水準を維持しています。生活が困窮する状況等を丁寧に分析し、様々な社会的資源を活用しながら、それぞれに適した支援を行うことが重要です。 ひとり親世帯の貧困率が高い中、本市では、母子世帯・父子世帯の割合が県の平均よりも高い傾向にあります。そのため、所得水準がより高い業種や職種への就労につながる支援が求められています。 貧困は子どもの生活や将来に大きな影響を与え、貧困の連鎖が起こりやすくなるため、子どもの貧困を早期に発見し、関係団体と連携して支援することが重要です。所得が低い人や高齢者等への居住の安定確保の観点から、市営住宅の供給・維持管理を行っています。セーフティネットとして、今後も住宅の供給・運営を安定して行っていく必要があります。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	4,149,308,588	3,583,921,892	3,873,292,000	1,175,800,000

3. 施策に係る客観的成果（KPI）

成果指標（KPI）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
生活保護受給中の就労支援プログラム選定者の就職率（％）	42.8	-	-	50	70	令和元年度と比較すると、一定程度の目標は達成できたと思う。
生活保護受給中の高校生の就職進学率（％）	64	-	-	90	80	令和3年度は対象者10名に対し、9名が自立への第1歩を踏み出す結果となった。対象者に変動はあるものの、今後ともこの水準を維持し、少しでも多くの子どものための支援を継続していきたい。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第5節	魅力ある地域づくりのため、みんなで連携するまち
施策	(1)	地域づくりの推進
現状と課題	地域での住民同士の共助の際に重要な役割を担う自治会は、担い手の高齢化や加入世帯の減少により、活動が縮小傾向にあります。防犯灯やごみステーションの利用など、自治会の会費を負担している世帯と非加入世帯間での不公平感が増していることも課題となっています。自治会は今後も地域づくりにおいて重要な役割を果たすことから、加入世帯を増やしていくための新たな仕組みの検討も求められています。また、自治会だけでは解決が難しい地域課題も多くなっており、課題の解決に取り組む人材やボランティア団体の発掘や育成を行うとともに、事業者や学校など様々な団体との連携が必要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	17,989,831	27,387,724	22,827,000	22,827,000

３．施策に係る客観的成果（ＫＰＩ）

成果指標（ＫＰＩ）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
自治会加入率（％）	52.7	-	-	48.6	65	若年層の未加入、高齢による脱退等々の理由で加入率の低下については歯止めがきかない状況である。この状況を打破するために連合会と連携し加入促進に取り組む。
新たな枠組みの構築数（地域運営協議会数）	-	-	-	0	4	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、協議会設置に向けた具体的な取り組みができていない。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第5節	魅力ある地域づくりのため、みんなで連携するまち
施策	(2)	情報発信力の強化・関係人口等の受入環境整備
現状と課題	地方から都市部への人口流出が続く一方、都市部に暮らす若者の間では、様々なライフスタイルが志向される中で、仕事を選ぶというだけでなく、仕事を含めた暮らしを選ぶという観点から地方移住への関心が高まっています。本市では、豊かな自然を享受しながら働き、暮らすことが可能ですが、都市部に対し、そのような魅力を十分に発信できていない点が課題です。近年の就業形態の多様化を踏まえて副業・兼業という形で都市部の人材の知識を地域で活用するという視点も必要です。 本市に住んでいなくても、本市に興味や関心を持ち、副業・兼業での関わり、SNSでの情報発信やインターネット等での本市製品の購入、本市でのイベントの開催など、様々な形で本市と関わる関係人口や本市への移住者を受け入れる体制を整えることが重要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	9,430	0	1,464,000	393,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
市公式SNS登録者数 （YouTube、Instagram等）	1,929	-	-	12,518	20,000	登録者数については、順調に増加している。ただし、LINEの登録者が大幅に増加したことが主な要因となっているため、その他のSNSの登録者数についても増やしていく必要がある。今後は、それぞれのSNSの特性に合わせた発信や、これまで取りこぼしている魅力ある情報等をタイミングよく発信する取り組みを推進していく。
市が仲介した、副業・兼業人材と市内事業者とのマッチング件数（計画期間中通算）	-	-	-	2	30	市内事業者における副業人材に対する理解を促進するため、セミナー等を開催したが、副業人材に関する理解や活用の方法がまだまだ広まっていないのが現状である。 単に副業人材の活用を企業に薦めるのではなく、事業者の課題をしっかりと解決へと導く過程の中で、副業人材の活用について提案することが重要であると考えている。今後は副業人材の活用推進に向けて総合的なアプローチ方法を検討したい。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第5節	魅力ある地域づくりのため、みんなで連携するまち
施策	(3)	都市間連携・公民学連携 の推進
現状と課題	都市機能を維持するためには、一定の人口規模や密度が必要です。しかし、人口減少に伴い医療・福祉・商業・娯楽などの生活サービスの維持は難しくなっていきます。そのため、近隣自治体や事業者、民間団体等との連携により、行政サービスや商圈等の範囲を拡大させ、生活サービスの量や質を確保していくことが必要です。また、既存サービスの組み合わせによる新事業創出など、新たな視点によるアイデア、ノウハウを積極的に取り入れたまちづくりを行っていくことが重要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	7,068,984	7,273,780	9,653,000	9,553,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
公民学連携により事業実施に至った連携協定件数（計画期間中通算）	-	-	-	7	20	令和3年度は、新たに公民学連携協定を締結した件数が13件あり、協定に伴う連携事業を7件実施し目標を上回るペースで推移している。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第6節	すべての人の人権が尊重され、共存・共生できるまち
施策	(1)	すべての人の人権が尊重され、共存・共生できるまち
現状と課題	人権とは、社会において幸福な生活を営むために必要な人間として当然に持っている固有の権利です。しかしながら、人権の根本に関わる日本固有の人権問題である同和問題をはじめ、いじめや虐待、各種ハラスメント、インターネットでの誹謗(ひぼう)中傷など、社会の様々な場面で人権問題が発生しています。 人々が共存・共生し、多様な人材が活躍するために、部落差別をはじめ、障がい、性別、年齢、国籍等に関わるあらゆる差別を解消することが必要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	15,566,346	17,470,098	28,054,000	23,830,000

３．施策に係る客観的成果（ＫＰＩ）

成果指標（ＫＰＩ）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
企業同和問題研修会に参加した事業者数（年間）	63	-	-	28	120	令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全７回の開催を予定していたが２回の開催となったため、目標を下回るペースとなっている。
日本語教室生徒数（年間）	-	-	-	0	60	令和３年度は、日本語教室ボランティア養成講座を開催（39名参加）する等、「日本語教室直方」の開講に向けての体制を整備。 「日本語教室直方」の令和4年10月の開講に向け、今年度は講師やコーディネータの確保を行う予定。

施策評価シート(令和3年度実施分)

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第7節	男女共同参画社会を実現するまち
施策	(1)	男女共同参画社会を実現するまち
現状と課題	本市の審議会などへの女性登用率は長期的に見て上昇傾向にあり、令和元(2019)年度に実施した「直方市のまちづくりのための市民意識調査」では、男女共同参画に関する施策への満足度は比較的高くなっています。若年層を中心に男女共同参画に対する意識は変わりつつありますが、長きにわたり築いてきた習慣や価値観から、社会のあらゆる場面において、女性がその個性や能力を発揮できる環境が十分に整っているとは言い難い状況が続いています。これまでの価値観からの意識改革を行い、職場、学校、家庭、地域など社会のあらゆる場面で性別にかかわらず、その個性や能力を十分に発揮できる環境の形成や仕事と生活が調和したライフスタイルの実現を支援する必要があります。また、ジェンダー平等について理解を深めるためには、子どもの頃からの発達段階に応じた意識づくりが必要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額(円)	6,133,193	5,510,410	7,246,000	5,465,000

3. 施策に係る客観的成果(KPI)

成果指標(KPI)の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
学校・企業・団体等の意識向上を目的とした男女共同参画講座等の実施回数(計画期間中通算)	-	-	-	10	50	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、講演会のライブ配信や、グラファーを活用してスマート申請を導入するなど工夫した。
審議会などへの女性登用率(%)	35	-	-	36.3	40	引き続き直方市審議会等への女性委員登用推進に関する要綱に則り、女性委員の積極的な登用を推進していく。

施策評価シート(令和3年度実施分)

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	新たな魅力づくりに取り組むまち
施策	(1)	中心市街地の活性化
現状と課題	本市の商業は、中心市街地の商店街を核として発展してきましたが、インターネット通信販売をはじめとする消費者の購買形態の多様化、商店主の高齢化や担い手不足などにより、商店街の空洞化が進んでいます。全国的にも、衣料品を中心に小売業の販売額は減少傾向にあり、商業だけに依存した商店街の振興は難しい時代となっています。一方、中心市街地の商店街は公共交通の利便性が高く、天候にかかわらず自由に歩行できるなどの強みがあります。今後は、そのような特徴を活かし、商業以外の生活サービス機能の向上やサテライトオフィスの誘致など、新たな視点でのにぎわいづくりが必要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額(円)	52,288,829	51,798,284	110,552,000	16,784,000

3. 施策に係る客観的成果(KPI)

成果指標(KPI)の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
中心市街地商店街での営業店舗率(%)	60.8	-	-	61.3	70	中心市街地へのIT事業者誘致等の取り組みにより、令和元年度-令和3年度比で空き店舗から営業中となったものが6店舗あったが、逆に空き店舗となったものが7店舗であり、全体の営業店舗率としては横ばいの状況である。
中心市街地におけるIT事業者の誘致または創業者数(計画期間中通算)	-	-	-	6	10	今年度だけでIT事業者が6社も進出し、数字上はよいスタートを切ることができた。しかし、進出企業が直方市でどのように企業活動していくのかについては検討が必要である。限られた市場の中で、またDXに対する投資を実施するための準備ができていない中で、どのように市内事業者とマッチングさせていくのが今後の課題となる。また必ずしも事務所を必要としないIT事業者を今後誘致するにあたっては、固定費がかかる事務所を開設させることを補助の条件にすることは難しい。誘致の方法についても検討すべきであるとする。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	新たな魅力づくりに取り組むまち
施策	(2)	雇用創出、創業・事業承継等の推進
現状と課題	本市では他の年代と比較し、20歳代の転出者数が最も多くなっています。一方で、直鞍地区の高校生を対象としたアンケートでは、就職した後、本市に「住みたい（住み続けたい）」「どちらかというと住みたい（住み続けたい）」とした生徒は市内在住者の61.3％であり、一定の定住意向があることが分かりました。このような定住意向を持つ若者が市内に住み続けるためには、職種や就業条件などの事業者と求職者のミスマッチを解消し、市内で就職できる支援体制が必要です。また、市外への若者の流出の抑止や進学等で都市部に転出した若者のＵターンにつなげるため、市内事業者に関する認知度の向上や給与水準の向上が重要です。 製造業を中心に、経営者の高齢化や後継者不在により廃業を余儀なくされる事業者の増加が懸念されるため、市内での雇用を維持する観点からも事業承継支援に取り組む必要があります。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	2,543,588	901,000	2,500,000	2,500,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
直轄地域内の5つの高等学校の市内企業への就職率（％）	18	-	-	15.5	25	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生を対象とした対面による合同企業説明会が実施できなかった。オンラインによる合同企業説明会を実施したが、高校生は制約が多いため、参加することができず、市内企業への就職率へ影響している。
新規創業件数（計画期間中通算） ※認定創業支援等事業計画に基づく支援を行った新規創業件数	-	-	-	33	240	年間目標である24件を達成することができ、よいスタートを切ることができた。継続して支援を行っていくために、今後は各機関との連携を深めることと、直方市独自の補助金制度を広く周知し、活用を促進していくことが重要であると考えており、計画の手綱をとり、創業支援事業を行っていく。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	新たな魅力づくりに取り組むまち
施策	(3)	観光資源の魅力向上、情報発信力の強化
現状と課題	本市には、遠賀川や福智山をはじめとする豊かな自然や石炭産業の面影を残す歴史的建造物をはじめ、様々な観光資源があります。また、令和元（2019）年度に直方北九州自転車道が全線開通し、新たな広域観光ルートの形成に期待が持たれています。自転車周遊の魅力向上に向けた近隣自治体等との連携や自転車周遊の際に市内に誘引するための仕組みづくりが重要です。 のおがたチューリップフェアは認知度が徐々に向上し、年間30万人が訪れる、本市を代表するイベントとなっています。しかし、市内の様々な観光資源との連携が十分でないため、近接する中心市街地をはじめとする市内への波及効果は限定的になっています。直方市観光物産振興協会と連携し、観光ホームページの充実や誘客のためのSNS活用など様々な情報媒体での情報発信の強化が必要です。 また、特色のある事業所や工場を観光資源とする産業観光など、多様なニーズに対応した観光ルートの検討も求められています。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	14,883,809	28,543,303	31,186,000	25,328,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
自転車イベント参加者数 （年間）	302	-	-	438	500	令和3年度に行った「LOVE CYCLING NOGATA 2021～大人もこどもも楽しめる市 制90周年記念イベント～」では、豪華ゲス トをお招きした走行イベント（参加者数326 名）と特設コースを設置しキッズレース（参 加者112名）を実施した。新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため、飲食の出店はでき なかったが、大人からこどもまで楽しめるイ ベントとなった。
直方市HP（観光ページ） 及び直方市観光物産振興協 会HP閲覧数（年間）	16,422ビュー （直方市HP （観光ペー ジ）のみ）	-	-	14,337ビュー （直方市観光 HPのみ）	70000	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の 感染拡大により、イベントなどが中止となっ たことがアクセス数（ページビュー数）の減 少につながったと考えられる。令和4年度 は、イベント開催や直方市観光物産振興協会 ホームページのリニューアルなどを実施する 予定のため、今後は増加が期待できる。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	技術革新に取り組み、成長するまち
施策	(1)	先端技術の導入・人材育成による市内産業の発展
現状と課題	産業分野において、ICTやAI、ロボット、ビッグデータ等の先進的IT技術の活用による「超スマート社会（Society5.0）」への対応が急務となっています。しかし、本市では、他地域と比較し情報産業分野の集積が少ないのが現状です。また、医療・福祉以外の産業分野の労働生産性の低さも課題です。今後、超スマート社会への対応や労働生産性の向上に向け、先端技術について、大学や事業者との連携や研究開発拠点の誘致、人材交流などを積極的に進める必要があります。また、市内の事業者へのデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援し、事業者がデータやデジタル技術を活用することで、組織や事業体系、製品・サービスを変革し、競争優位性を確立していくことが重要となります。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	15,276,060	27,180,938	27,729,000	24,954,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
行政課題・地域課題の解決につながる研究開発件数（計画期間中通算）	-	-	-	2	4	防災分野と保育分野の行政課題について研究を実施した。今後は各事業分野において、そのデジタル技術を実装し、業務の効率化を実現させることが肝要である。引き続き技術の確立と普及に向けて努力したい。また、新しい分野の課題についても挑戦し、地域のさらなる情報化を進めていきたい。
情報通信技術に関する教室の参加人数（計画期間中通算）	-	-	-	15	200	令和3年度は前期にベーシックコース（初心者向け）、後期にアドバンスコース（中級者）の2回を予定していたが、前期については新型コロナウイルスの影響により中止となったため、後期にベーシックコースを実施した。申し込みが抽選になるほど好評であり令和4年度は予定通りとなれば年2回実施を予定している。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	技術革新に取り組み、成長するまち
施策	(2)	付加価値の高い、多様な分野の産業集積の促進
現状と課題		

本市はエネルギー革命以降、金型産業や半導体関連産業、自動車関連産業等の機械金属加工業が発展し、集積しています。近年は、工業製品出荷額や従業員数は増加傾向にあり、事業所数は横ばい傾向と比較的安定しています。

IoTやデジタル化の進展により、顧客ニーズへの対応、納期、価格等、製品そのものの以外の価値が今まで以上に求められるようになっていきます。本市の主要産業である製造業が競争力を維持し、持続的に発展するためには、技術の高度化等により、下請け製造を中心としたビジネスモデルから、顧客視点での製品やサービスを自ら企画し、設計していくビジネスへと変革していくとともに、成長分野への経営資源の投入を進めることが重要です。

今後、市場の伸びが期待できる次世代産業分野としては、ビッグデータ産業やスマートものづくり産業、スマートシティ産業 が想定されます。本市産業への先端技術の導入につなげるため、これらの産業を誘致するための産業団地の整備が必要です。

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	90,274,097	73,691,040	65,752,000	61,174,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
植木メカトロビジネスタウンの整備	-	-	-	実施に向け準備中	実施	令和3年度は、福岡県及び鞍手町と直方・鞍手工業用地造成事業に関する合意書を締結し、広域の産業団地の造成に向けて、可能性調査を実施した。今後は、令和7年度中の産業団地整備に向けて福岡県のスケジュールに沿って事業を進めていく。
工業製造品出荷額等総額（年間）	1,712.5億円 （2018年）	-	-	1,669.7億円 （令和元 （2019） 年）	1,980億円	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、移動の制限が掛かっていたため、海外との取引が減少している。また、サプライチェーンの中で工場の操業が停止し、生産に影響が生じたり、燃料費や鉄鋼材の価格が高騰しているため、事業活動に大きな影響が生じている。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	誰もが快適に生活できるまち
施策	(1)	災害に強い社会基盤の維持・整備
現状と課題	わが国では、大規模な自然災害により甚大な被害が発生する度に、長期にわたる復旧・復興を繰り返してきました。国は、大規模な災害から人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものになることなく迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を持った国土を形成する「国土強靱化」の考え方に基づいた取り組みを行っています。 本市の道路や橋、公共施設などの社会基盤は、経済活動や日常生活を支える重要な基盤ですが、高度経済成長期に集中的な整備が行われ、それらの多くが老朽化し更新時期を迎えています。しかしながら、人口減少による公共施設等の利用者減や税収減が見込まれる点等を踏まえると、これまでどおりのやり方ですべての社会基盤を更新することは不可能です。国は、インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において、センサーや画像処理など多様な技術やノウハウを導入することによる費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を掲げています。これからの社会基盤の整備・更新に際しては、将来世代に過度な負担を押し付けることがないよう、事業の費用対効果や新たな技術の導入による費用の平準化等を踏まえて国土強靱化に資する維持・整備を行うことで、災害に強いまちづくりを行う必要があります。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	1,104,438,459	1,589,557,392	986,484,000	294,804,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
道路の長寿命化計画に基づく改修実施率（％）	14	-	-	23	100	舗装修繕の必要な道路25.3km中5.8kmが整備済みであり、今後も道路の長寿命化を図っていく。
社会基盤整備における先進技術の活用件数（計画期間中通算）	-	-	-	0	10	樋門管理の遠隔監視制御について、令和2年度から市内企業や大学研究機関等と研究開発を実施し、実用化に向けた実証事業を重ねている。現在、市内1か所の樋門において、出水期における実証実験を計画しており、この結果を経て、製品・サービスの開発に成功できれば、他の樋門への展開を視野に入れることができると考えている。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	誰もが快適に生活できるまち
施策	(2)	コンパクト＋ネットワークの形成
現状と課題		
住宅や店舗等の郊外立地が進んだ都市構造のまま人口減少が進むと、店舗等から一定の距離圏内の人口密度が低下することで、採算面から店舗の撤退につながり、市民生活を支える様々なサービスの提供が困難になるおそれがあります。人口減少社会において良好な住環境を保つためには、集約型都市構造への取り組みが必要です。 主要な公共交通機関の駅やその他拠点となる場所を中心に医療・福祉、商業、住宅などの集積を誘導し、交通ネットワークとの整合を図りながら、効率的で生活利便性の高い拠点を形成していくことが重要になります。 人口減少により増加傾向にある空き家を放置すると、家屋の老朽化や雑草の繁茂など、周辺住民の住環境に悪影響を与えるうえ、不法侵入など、治安悪化の要因となるおそれもあります。所有者による空き家の適正管理や利活用等を促すなど空き家対策を計画的に実施し、周辺住民の住環境を保全することが重要です。		

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	12,730,478	15,037,770	31,314,000	21,183,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
居住誘導区域の人口密度（％）	45.6	-	-	44.7	42.7	令和3年度は、立地適正化計画において中心拠点として位置付けられている直方駅周辺において、県のまちづくり専門家制度を活用した良好な住環境を目指した勉強会を実施した。また、筑鉄延伸の実現に向けた検討の深度化を進める。
空き家バンク等を利用した空き家の流通件数（計画期間中通算）	-	-	-	6	30	H Pや市報により空き家バンクの周知を行ってきた。また、空き家相談会や空き家所有者アンケートなどを実施し、空き家バンクの活用を提案している。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	誰もが快適に生活できるまち
施策	(3)	交通ネットワークを活かした生活利便性の向上
現状と課題	本市には、道路では九州自動車道や国道200号線が、鉄道ではJR筑豊本線、平成筑豊鉄道、筑豊電気鉄道が動脈として通っています。さらに、バス路線ではJR九州バスや西鉄バスが他都市との間を往来しています。しかし、民間バス利用者は年々減少傾向にあり、このまま利用者が減少すると既存の路線の維持が難しくなると考えられます。高齢者の免許返納の増加など、高齢化が進む社会においては、公共交通の機能は重要になります。本市と都市とを結ぶ交通ネットワークの結節点の強みを活かし、公共交通の利用者数を維持・確保していくことが重要です。 ICTやAIなどの先端技術の急速な発展により、自動運転やデマンド交通などのMaaS（Mobility As A Service）に関する研究・実証実験等が進んでいます。生産年齢人口の減少に伴い公共交通機関の運転手の確保が困難となる一方、高齢者を含む市民への安全・安心な移動手段の提供が求められていることから、利用者の安全面などに十分に配慮した交通ネットワークの新しいあり方を検討することが必要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	442,842,073	421,973,938	134,789,071	99,554,071

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
公共交通人口カバー率	80.7% (2015年)	-	-	85.88	90.0%	住民ニーズや民間公共交通の現状を踏まえ、効率的で効果的なコミュニティバスの路線の形成と合わせて交通空白地域のカバーについても協議を進める。
公共交通利用者数（年間）	3,358千人	-	-	2,316千人	現状維持	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により、外出自粛やリモートワーク等の実施から公共交通の利用者が大幅に減少している。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	誰もが快適に生活できるまち
施策	(4)	公園の利活用推進
現状と課題	遠賀川河川敷公園では、花火大会やチューリップフェアなど数々のイベントが開催され、市内外から多くの人々が訪れています。また、直方中央公園は、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるように再整備されたことで多くの人々が集まっています。 公園整備については、公園施設の安全性の向上を図るため、都市公園の具体的な改善目標や改善方針などを定めた「公園施設長寿命化計画」（平成25（2013）年3月策定）に基づいて都市公園の維持・整備を推進しています。遊具の老朽化、住民の年齢構成等の周辺環境の変化、立地条件の利便性などの観点から既存公園の利活用方法や設備の見直しなどが必要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	110,278,323	103,021,898	136,446,000	118,335,000

3. 施策に係る客観的成果（KPI）

成果指標（KPI）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
公園が適正に配置され、管理が十分に行われていると評価する市民の割合（％）	35.6	-	-	アンケート未実施	40	令和4年度に新たな公園施設長寿命化計画を策定し、遊具の老朽化対策や施設の更新などの整備を行っていくため、今後取り組みの効果が出てくると考えられる。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第1節	水環境の保全に取り組むまち
施策	(1)	水質保全の推進
現状と課題	市民アンケートでは、「清らかで豊かな水のめぐるまちを実現するための取り組み」「四季を感じ、自然と共生するまちを実現するための取り組み」「限られた資源を有効に使うまちを実現するための取り組み」の評価が高くなっています。一方、河川水質の環境基準点や補助調査地点におけるBODの値は環境基準を満たしているものの、ごみの散乱により、「川辺や池のきれいさ」に不満を感じている人も多いため、水辺環境の改善を通して水質保全への取り組みが求められています。なお、水質保全については、生活排水や産業排水による影響も大きいことから、市民や団体、事業者、行政等の多様な主体と一体となって取り組むことが重要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	103,041	147,724	670,000	670,000

３．施策に係る客観的成果（KPI）

成果指標（KPI）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
河川の水質基準達成率	100%（全9箇所）	-	-	100	100%達成維持	引き続き市内河川の水質測定を通じて、水質保全を図っていく。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第1節	水環境の保全に取り組むまち
施策	(2)	水道の安定供給のための水道事業効率化
現状と課題	本市の給水人口は減少傾向にありますが、年間配水量は、事業用の使用量の増加に伴い増加しています。一方、老朽化した水道施設・設備の更新が課題となっています。将来にわたって安定的に水道を供給するためには、水道施設・設備の計画的な更新や水道事業の効率化に積極的に取り組む必要があります。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	942,071,000	948,883,000	937,907,000	937,907,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
水道水の配水量に対して、有効に使用された水量の割合（有効率）（％）	89.1	-	-	87.6	県平均以上 （2018年度：94.1％）	管路更新による漏水を減少、管路更新工事や修繕工事における赤水の発生による排水の削減など、有効率を高める努力はしている。
40年経過水道管の更新延長（計画期間中通算）（m）	-	-	-	1,400	50,000	令和3年度配水管の更新延長は約3,100m。更新事業の大半は他事業に伴う更新であり、今後は単独での更新割合を増やすよう進めていく。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第1節	水環境の保全に取り組むまち
施策	(3)	汚水処理人口普及率の向上
現状と課題	下水道事業については、整備面積、整備率は年々拡大していますが、計画よりも整備が遅れている状況です。長期的にみると、人口減少やコンパクトシティの推進による郊外型居住からまちなか居住への転換など、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化する可能性があります。将来を見据え、公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント、浄化槽設置整備事業などの汚水処理整備手法の適切な選択が必要です。また、他の自治体との連携や水洗化の推進、合併処理浄化槽の普及促進により、安定的な事業体制を構築していくことが重要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	80,438,748	91,003,049	104,556,709	33,639,709

３．施策に係る客観的成果（ＫＰＩ）

成果指標（ＫＰＩ）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
汚水処理単価（円/㎡）	579.3	-	-	536.7	486	下水道処理区域内人口の増加に伴い年間有収水量が増加したため単価が下がっている。引き続き持続的な下水道事業の実現のため、効率的な運営を行い、汚水処理単価を低減させるよう図る。
汚水処理人口普及率（％）	70.6	-	-	73.6	78.7	令和3年度は溝堀第3処理分区及び殿町処理分区、感田第1処理分区、横町処理分区の供用開始を行い下水道処理区域内人口が増加したためと考えられる。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第2節	自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち
施策	(1)	自然との共生意識の向上
現状と課題	遠賀川や彦山川、犬鳴川などの水辺空間や、福智山麓の山々や六ヶ岳などの豊かな緑は、次の世代につなぐべき市民の財産です。豊かな自然や生物多様性の維持は世界規模での課題となっています。環境学習の充実などで自然に触れる機会を増やし、市民一人ひとりが自然に親しみ、自然保護の意識を身につけていくことが必要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	7,925,292	5,117,460	15,983,000	15,662,000

３．施策に係る客観的成果（ＫＰＩ）

成果指標（ＫＰＩ）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
環境啓発事業の実施回数 （年間） （保育所、幼稚園、小中学校、学童保育、各種団体など）	63	-	-	32	75	感染症拡大の影響等により、主に対面式である本事業は開催回数を減らすこととなった。 オンライン開催も検討したが、現在のメニューはオンライン開催が難しく、感染状況を加味しながら感染対策を行った上で対面で継続して実施しつつ、新たな啓発手法を検討していく。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第2節	自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち
施策	(2)	循環型社会の更なる推進
現状と課題	大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムが、天然資源の減少や枯渇など地球環境に大きな影響を及ぼしています。地球環境への負荷軽減に対する意識の高まりから、物の再使用（リユース）やシェアリングサービス の活用など、新たな資源に依存しない循環経済（サーキュラー・エコノミー） が注目されています。 本市では、ごみの収集量は減少していますが、リサイクル率も年々低くなっています。限りある資源を大切にするためには、生産過程の環境負荷が低い製品やリユース・リサイクルが可能な製品の購入など、環境配慮型の消費に加え、ごみの更なる減量化やリサイクルに積極的に取り組んでいく必要があります。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	2,083,593,951	1,351,789,181	1,440,162,000	708,640,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
ごみのリサイクル率（％）	11	-	-	10.4	15	新型コロナウイルスの影響により家庭での消費が増えたことに伴い、ペットボトルや容器包装プラスチックの回収量は6%から7%上昇したが、その分ごみの回収量も増加したためリサイクル率は減少傾向となっている。コロナ渦での「新たな生活様式」に沿った市民周知及び回収方法の策定など、再検討すべきであると考え
一人当たりのごみ排出量（g / 人・日）	943	-	-	936	895	新型コロナウイルスの影響により家庭での消費が増えたことに伴い、昨年に比べごみ回収量が増加した。廃棄物の組成調査等を実施することで、有効的なごみ減量施策及びリサイクルに関する周知・啓発を行っていくべきであると考え。 （例年、9月末に環境省に提出する「一般廃棄物処理事業実態調査」で算出する数値であるため、昨年の算出方法で計算した数値となっている）

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第2節	自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち
施策	(3)	脱炭素社会の構築
現状と課題	近年、地球温暖化の影響で豪雨災害が頻発化・激甚化し、私たちの生活基盤を脅かしています。また、福岡管区气象台による地球温暖化予測において、21世紀末の福岡県では、20世紀末と比較して年間で真夏日が約63日、猛暑日が約35日、熱帯夜が約64日増加すると予測されています。経済活動や日常生活において、地球温暖化の原因となるCO2削減は急務となっており、市民、事業者、行政など様々な団体が協力して取り組まなければなりません。CO2削減対策としては、LED照明の導入や省エネ住宅等への改修、エコカーへの乗り換えなど各家庭・事業者等での取り組み、公共施設への省エネルギー・低炭素エネルギー機器の導入が必要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	103,041	147,724	590,000	590,000

３．施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
公共施設における再生可能エネルギー設置件数 （計画期間中通算）	-	-	-	1	5	市庁舎に対して太陽光発電設備等の発電設備と高効率な空調・照明（LED）設備を導入した。 次年度以降も各種補助金や交付金、また民間資金を活用して費用負担の軽減を図りつつ、導入を推進していく。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第3節	自然の恩恵を未来につなげるまち
施策	(1)	自然の恩恵を未来につなげるまち
現状と課題	本市の農業は、遠賀川流域に広がる平野部では土地利用型農業 が展開され、山間部では昼夜の気温差を活かした果樹栽培が盛んに行われており、認定農業者を中心に水稻を軸とする経営から園芸作物を取り入れた複合経営への移行が進展し、安定した経営のモデルとなっています。近年、人口減少や高齢化の進行、耕作放棄地の増加、消費者ニーズの変化等、農業をとりまく環境が大きく変化する中、本市農業においてもその影響が懸念されており、農家数の減少やそれに伴う担い手不足など様々な課題を抱えています。また、農業経営に影響を与えるイノシシ等の有害鳥獣による被害も深刻な状況です。その一方で、本市の農業産出額が近年増加で推移していることや経営耕地面積 が平成12年度を下限として回復していること等は良い傾向として見て取れます。 そのような中、本市の農業を持続可能なものにするために、後継者や担い手の確保に向けた取り組み、地域資源を活用し新たな付加価値を生み出す農商工連携や6次産業化、直方産農産物のブランド化による農産物の高付加価値化、スマート農業の導入や、農業経営体の組織化を通じた省力化等を一体的に推進する必要があります。また、農業は農産物の生産だけでなく、地域の良い景観の形成や水源保全、国土保全など様々な機能を持つ一方、化学肥料や農薬などの使用により環境に負荷を与えるという一面もあることから、環境に配慮した農業の展開も重要なテーマとなっています。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	70,740,882	130,554,896	95,452,000	50,241,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
認定農業者数（経営体）	32	-	-	31	35	認定農業者の高齢化に伴い、前年度に比べて3経営体が減少した。次年度は、認定農業者に準ずる者の掘り起こしをおこない、経営改善計画の作成支援に取り組む。
農業者による直方市農産物の高付加価値化の取組件数（計画期間中通算）	-	-	-	4	10	主に園芸作物を自ら栽培する女性農業者によるジャムやスイーツなどの農産物加工、販売の取り組みが見られた。次年度も意欲ある女性農業者に対して、機器導入や販路拡大についての支援をおこなう。
小学校給食における地元産（青果）の使用品目数（年間）	0	-	-	1	10	令和3年度から地元産食材の登録制度化し、優先発注とした。 引き続き、直方産食材の使用を推進していく
中学校給食における地元産（青果）の使用品目数（年間）	7	-	-	7	10	令和3年度から地元産食材の登録制度化し、優先発注とした。 引き続き、直方産食材の使用を推進していく

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第4章	行財政：持続可能な行政運営に向けた、行政運営の効率化・財政の健全化
施策の大綱	第1節	行政サービス・行政資源活用 の最適化
施策	(1)	行政サービス・行政資源活用 の最適化
現状と課題	生活様式や価値観の多様化、多発する自然災害や世界規模で発生する感染症などへの対応など、自治体の役割は複雑化、多様化している上、専門的な対応が必要な業務も増えています。このような状況において、市民のニーズを的確に捉えながら、行政サービスの向上を図るためには、様々な視点で行政運営の効率化を図り、社会情勢に応じた柔軟な施策を展開していくことが重要です。 行政運営の効率化においては、市民意識調査における満足度が低く、抜本的な見直しが必要です。近年、ICTやAIなど「超スマート社会（Society5.0）」の実現に向けた先端技術が急速に発展しており、その技術を活用した業務のDX推進による「スマート自治体」の構築が急務となっています。 様々な社会課題解決のためには、行政運営における市民参加を積極的に促し、協働によるまちづくりを行うことが重要です。そのためには、市民参加に関する情報の分かりやすさや情報提供の頻度を改善することが必要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	382,168,939	411,954,184	399,536,000	326,291,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
施設予約や各種申請など手続きにおけるデジタル化の割合（％）	0	-	-	5.8	100	令和3年度に98手続きにおいてオンライン化を実施。令和4年度も、引き続き職員自らの手でオンライン化が可能なツールを用いることにより、オンライン化の進めていくこととしている。
R P A等の情報技術を活用して削減した業務時間（年間）	-	-	-	251	15000	令和3年度は7業務へ導入し、年間251時間削減しているが、大きな時間削減効果が見込める経理事務へのRPA導入が遅延。遅延原因の解消に取り組む。

施策評価シート（令和３年度実施分）

１．施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第4章	行財政：持続可能な行政運営に向けた、行政運営の効率化・財政の健全化
施策の大綱	第2節	職員の意識改革
施策	(1)	職員の意識改革
現状と課題	目まぐるしく変化する社会情勢に対応し、抜本的な行政改革を行っていくためには、庁内の意思決定から業務実施までの効率化を図るとともに、職員一人ひとりが課題解決に向けて新たなことにチャレンジしていくことが必要です。そのためには、職員の意識改革を図り、行政改革に前向きに取り組む風土を醸成していくとともに、組織力の強化や多様な行政課題に対応できる人材の育成が重要です。	

２．施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	20,922,601	14,766,846	19,552,000	19,019,000

３．施策に係る客観的成果（ＫＰＩ）

成果指標（ＫＰＩ）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
直方市職員の自己研鑽助成制度利用者数（計画期間中通算）	-	-	-	0	30	令和3年度の制度利用者は0人であった。令和4年度は制度の周知強化とメニュー見直しにより利用者促進を図る。
採用試験の改善件数（計画期間中通算）	-	-	-	2	5	令和3年度は、「試験申込みのオンライン化」と「能力・性格検査のWEB受験」を実施した。今後も優秀な人材確保をするための改善策を検討していく。

施策評価シート（令和3年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第4章	行財政：持続可能な行政運営に向けた、行政運営の効率化・財政の健全化
施策の大綱	第3節	財政の健全化
施策	(3)	財政の健全化
現状と課題	人口減少、少子高齢化が進むなか、本市では、扶助費や繰出金が全国と比較して多い傾向にあることなどから経常収支比率は90%台後半と高い水準で推移しており、財政構造の弾力性に乏しく、依然として財政は厳しい状況にあります。市が抱える負債の大きさを表す将来負担比率や実質公債費比率は減少傾向にありますが、人口減少による歳入の減少、社会保障費の増大、公共施設の老朽化に伴う維持回収費用の増加など、人的、資金的な経営資源の制約はさらに厳しさを増し、市民サービスを十分に提供できる職員数や予算を確保できていない分野が今後増える可能性があります。持続的な行政運営に向けては、財政の健全化が不可欠です。歳出入の改善や効果的な総人件費の削減、県内他自治体と比較して人口1人当たりの面積が高止まりしている公共施設等の適正管理などを進めつつ、並行して必要性の高い大型事業にも積極的に投資していくことが重要となります。その状況にあっても一定の財政の健全性を保つことが必要です。	

2. 施策に係る事業費

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度・内訳	決算額	決算額	予算額	うち一般財源
金額（円）	1,289,903,323	506,485,971	1,252,056,000	417,277,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
歳入・歳出改善施策実施件数（計画期間中通算）	-	-	-	2	10	令和3年度は、竣工した汚泥再生処理センターへのネーミングライツ導入や企業版ふるさと納税制度への参画を実施した。企業版ふるさと納税については、年度末にチラシやHP等で周知を図り令和4年度よりトップセールスを踏まえ積極的に営業を行っていくこととしている。
実質赤字比率、連結実質赤字比率	赤字になっていない	-	-	赤字になっていない	赤字にならないこと	令和2年度に引き続き、令和3年度においても実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに該当はなかった。短期的には今後も赤字を計上するほど悪化することは考えづらいが、引き続き健全な財政運営に努める。
実質公債費比率、将来負担比率	早期健全化基準を超過していない	-	-	早期健全化基準を超過していない	早期健全化基準を超過しないこと	実質公債費比率は5.8%で、前年度と比較し0.3%悪化した。また、将来負担比率は61.8%となり、前年度と比較し2.8%悪化した。大型事業の実施に伴う地方債借入の増加が悪化の要因であるが、早期健全化基準とはいまだ大きな開きがあり、即時の対応が求められるものではない。今後は計画的な地方債の利用により、全体的な起債額の抑制を図りたい。